

資料出典等一覧

項目	説明	資料出典	調査元
所在地・電話 三役 議長・副議長 会(党)派構成 花・木・鳥 姉妹・友好等都市提携 沿革	自民=自由民主党 民主=民主党 公明=公明党 共産=日本共産党 社民=社会民主党	各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
〔概要〕 (1)人口・世帯数 (2)人口動態 人口伸率 高齢化率 昼夜間人口比率 (3)面積 行政区域名積 市街化区域面積 (4)有権者数	国調における世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値 平成12年国調からの伸率 国調における各市町村の全人口に占める65歳以上人口の割合 国調における昼間人口を常住人口で除して得た数値 注1)	平成7年国勢調査報告、平成12年国勢調査報告、平成17年国勢調査報告 大阪府毎月推計人口(20.9.1) 平成17年国勢調査報告 平成19年全国都道府県市区町村別面積調(19.10.1) 大阪府都市整備部総合計画課に照会 定時登録者数報告(20.9.2)	総務省統計局 大阪府総務部統計課 総務省統計局 国土交通省国土地理院 大阪府総務部市町村課 大阪府選挙管理委員会
〔産業〕 (1)産業構造 (2)農業・工業・商業 農業 農家数 農家人口 農業産出額 工業 商業	農家世帯員数 最終生産物に対応する粗生産額 従業者3名以下も含む	平成17年国勢調査報告 2005年農林業センサス 平成18年生産農業所得統計 平成17年工業統計調査 平成19年商業統計調査速報(卸売業・小売業)	総務省統計局 大阪府総務部統計課 近畿農政局大阪統計・情報センター 大阪府総務部統計課
〔行政職員〕 (1)職員数 (2)ラスパイレス指数	各市町村の常勤一般職の職員数 地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するために用いられる指数で、比較しようとする地方公共団体の職員構成(学歴、経験年数別構成)が、国の構成と同一であると仮定した場合に算出される給料総額の比較指数であり、国の指数は100として示される。	平成20年地方公共団体定員管理調査 平成19年地方公務員給与実態調査	総務省自治行政局公務員部給与能率推進室

項 目	説 明	資 料 出 典	調 査 元
〔施策〕 (1)20年度主要施策 (2)今後の課題		各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
〔財政〕 (1)決算収支(普通会計) 実質収支 標準財政規模 (2)主な歳入歳出 (3)健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 (4)主要財政指数 財政力指数 経常収支比率 公債費負担比率 起債制限比率	<p>歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額(地方公共団体の黒字・赤字を判断する)</p> <p>一般財源の標準規模を示した額 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}-\text{各種譲与税}-\text{交通安全対策特別交付金}}{75} \times 100 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \right]$</p> <p>各比率における標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む 一般会計等の実質赤字の比率 $\left[\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \right]$</p> <p>全会計の実質赤字の比率 $\left[\frac{\text{全会計の実質赤字}-\text{資金不足額} + \text{実質黒字}-\text{資金剰余額}}{\text{標準財政規模}} \right]$</p> <p>公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率(地方債の許可制限に係る指標) $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \text{ の } 3 \text{ ヶ年平均}$ A. 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B. 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C. 元利償還金等に充てられる特定財源 D. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E. 標準財政規模</p> <p>地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率 $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ A. 一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の償還に係る一般会計等からの繰出見込額等の将来負担額 B. Aに充てられる地方自治法第241条の基金 C. Aに充てられる特定財源見込額 D. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E. 標準財政規模 F. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</p> <p>財政力をあらわす指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{ の } 3 \text{ ヶ年平均}$</p> <p>財政構造の弾力性をみる指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当の一般財源額}}{\text{経常一般財源}-\text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%) \right]$</p> <p>公債費による財政負担の度合いをみる指標 $\left[\frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利息、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%) \right]$</p> <p>地方債の許可制限に係る指標 $\frac{A-(B+C+E)}{(D+F)-(C+E)} \times 100(\%) \text{ の } 3 \text{ ヶ年平均}$ A. 当該年度の普通会計債の元利償還金(繰上償還分を除く) B. Aに充てられた特定財源 C. 災害復旧等に係る基準財政需要額 D. 当該年度の標準財政規模 E. 事業費補正により基準財政需要額に算入された公費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 F. 臨時財政対策債発行可能額</p>	<p>平成17年度、平成18年度、平成19年度 地方財政状況調査</p> <p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による</p> <p>平成17年度、平成18年度、平成19年度 地方財政状況調査</p>	<p>総務省自治財政局財務調査課</p> <p>大阪府総務部市町村課</p> <p>総務省自治財政局財務調査課</p>

